

岩美町耐震改修促進計画の主要な修正箇所

	主な修正内容	修正の根拠(法令及び鳥取県計画など)	頁
1	計画の概要と背景		
	(1) 計画の概要		2
	① 計画の目的		2
	② 計画の位置づけ		2
	③ 計画の期間	計画期間を令和6年度末までとする。	2
	(2) 計画策定の背景		3
	① 南海トラフ地震防災対策推進基本計画及び県の耐震改修促進計画	国による「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に伴う県耐震化率目標の修正について記載。	3
	② 耐震改修促進法の制定と改正	南海トラフ地震の被害想定を踏まえた耐震改修促進法の改正点について記載。	3
	(3) 建築物の耐震化の必要性		6
	① 地震被害の現状	鳥取県西部地震、東日本大震災等の災害被害について記載。	6
	② 建築物の耐震化の必要性	H28の熊本地震で判明した、新耐震基準建物の耐震性不足の可能性について記載。	6
	(4) 用語の定義	用語の定義の改正点について記載。	7
2	建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標		8
	(1) 岩美町内で想定される地震の規模、想定される被害の状況		8
	① 岩美町周辺で発生した主な地震被害		8
	② 想定される地震規模及び被害の状況	本町において最も大きな被害が想定される雨滝-釜戸断層地震による被害想定について記載。	8
	③ 県の被害想定調査において想定される地震規模及び被害の状況(参考)	鳥取県の行った被害想定のうち、雨滝-釜戸断層地震以外のものについて記載。	10
	(2) 耐震化の現状と目標設定		14
	① 耐震化の現状	町における耐震化の現状と、当初計画における耐震化目標の進捗状況について記載。	14
	② 耐震化目標設定の考え方	改正計画における耐震化目標設定について記載。	14
	(3) 町が所有する公共建築物の耐震化の目標設定		17
	① 町が所有する建築物の耐震化の必要性		17
	② 耐震化の現状と目標	町が所有する公共建築物の耐震化の現状と、改正計画における耐震化目標設定について記載。	17
3	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策		18
	(1) 耐震診断・改修に係る基本的な取組み方針		18
	(2) 耐震診断・耐震改修の促進を図るための支援策の概要		19
	① 国・県と連携して行う耐震診断・耐震改修等への支援事業	当初計画以降に拡充された「岩美町震災に強いまちづくり促進事業」の内容を記載。	19
	② 総合的な地震防災対策事業		21
	(3) 安心して耐震改修等を行うことができる環境の整備		22
	① 相談体制の整備、情報提供の充実		22
	② 相談先の整理		22

※計画本編中、朱筆部分が当初計画より修正を行った箇所となっています。

	主な修正内容	修正の根拠(法令及び鳥取県計画など)	頁
(4) 地震時の建築物の総合的な安全対策			23
① 総合的な安全対策の必要性			23
② 火災に対する安全対策			23
③ 瓦、窓ガラスの落下防止対策	東日本大震災、鳥取県中部地震等による被害を踏まえた被害防止対策について記載。		23
④ アスベストの飛散防止対策			23
⑤ エレベーターの閉じ込め防止対策	建築基準法施行令、東日本大震災の被害状況を踏まえた、エレベーターへの対応措置について記載。	・建築基準法施行令 等	24
⑥ 家具転倒防止対策	日本防災士会鳥取県支部が行う家具転倒防止対策事業について記載。		24
(5) 地震に伴うがけ崩れ等による建築物の被害の軽減策	大阪市北部地震被害状況を踏まえた、ブロック塀耐震対策について記載。また、対策事業の対象となるブロック塀の要件について記載。		24
(6) 地震発生時に通行を確保すべき道路に関する事項	道路法の改正により、防災上重要な道路について、必要な場合は道路管理者が道路の占有を禁止、制限することができることとなった旨を記載。また新たな町内道路の整備に伴う緊急輸送道路の追加について図示。	・道路法 ・鳥取県耐震改修促進計画	25
(7) 居住者等への地震情報の迅速な伝達に関する事項			27
4 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及			28
(1) とっとりWebマップの活用			28
(2) 相談体制の整備及び情報提供の充実			28
(3) パンフレットの配布、講習会の開催			29
① パンフレットの配布			29
② セミナー・講習会の開催			29
(4) 自治会・町内会との連携			29
5 建築基準法による勧告又は命令等について所管行政庁との連携			31
(1) 優先的に指導・助言すべき特定建築物の選定及び指導等の実施方法			31
6 その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に必要な事項			32
(1) 関連団体との連携			32
① 関係団体による協議会への参画			32
(2) 耐震診断、耐震改修の助成事業			32
(3) 住宅性能表示制度の活用			32
7 参考資料			33
(1) 住宅の耐震化の現状			33
① 住宅棟数の把握	町内一般住宅の耐震化の現状について、その推定方法とともに記載。		33
② 地区別住宅棟数			33
③ 住宅の耐震化状況			33
(2) 耐震改修促進法における規制対象一覧	耐震改修促進法における規制対象について、H25の法改正後の一覧表を図示。	・耐震改修促進法	34
(3) 関係法令等			36
① 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)(抜粋)	関係各法令について、H31.3月現在の内容を抜粋して記載。		36
② 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令(平成7年政令第429号)(抜粋)			44
③ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成18年国土交通省告示第184号)(抜粋)			51
④ 建築基準法(昭和25年法律第201号)(抜粋)			63
⑤ 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)(抜粋)			66

※計画本編中、朱筆部分が当初計画より修正を行った箇所となっています。